

清掃センターの今後について

堀川 力 議員

問 平成27年度から、清掃センターの長寿命化工事が行われており平成30年度からは、運営管理を民間に委託する長期包括責任委託事業が開始されます。それによりどの程度のコスト削減が見込まれるのか。また施設の耐用年数を考えると、15年後に更に延命化を図ることは難しいと考えるが新炉建設についての所見を伺います。

答 平成30年度からの委託事業により、約10億円のコスト削減を見込んでいます。新炉建設は市単独や奈良モデルでの広域処理の考え方がありますが、いずれにしても環境影響調査や設計面、関係する機関との協議など建設までに相当の期間を要します。様々な要因を考えると、早い段階で方向性が示せるように進めてまいります。

大和郡山市内、道路計画について

田村 俊 議員

問 大和郡山市の道路は総じて幅が狭く、安全・安心に歩けません。また、観光時期には、部分的な渋滞や、通勤時の慢性的な渋滞も発生しています。近い将来にはリニア新駅による交通量の増加も考えられる中で、将来の道路計画をどうお考えなのか、お聞かせください。

答 城下町は、市の拠点地区であり、現在、奈良県と協働で近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりを検討しているところです。大和郡山市の将来の道路計画につきましては、リニア新駅の建設を本市の発展に繋げていけるよう、安全安心で快適な道路環境づくり、そして、地域に適した道路整備を行ってまいりたいと考えています。

・他の質問項目：5期目、市長の市政について

認知症にならない予防について

東川 勇夫 議員

問 認知症は本人も、家族も悩む辛い病です。脳の認知機能が低下していても、唄って歩いたり、計算しながら歩いたり、運動と頭の体操を同時に行うことで、改善されたと医学論文で世界に発信されました。行政と市民が一体となり、体を動かし脳で考えることを同時に行う運動を広めて認知症にならない予防を提案しますが、担当課のお考えをお聞かせ下さい。

答 認知症は、四人に一人と言われて大きな社会問題に発展する病です。認知症を市民に理解して頂くため講座やガイドブックで啓発を行っております。東川議員の提案の身体と脳を同時に使う運動を研究して、市民と一体になり、認知症にならない予防対策に努めてまいります。

障がい者の就労支援について

林 浩 史 議員

問 障がい者の自立支援を目的に、当市の特徴（企業が多い）を最大限活かし、行政が積極的に関連部門と連携して事業者とのマッチングを図り、一般企業への就労の機会を増やしていただきたいと考える。その上で障がい者就労支援の具体的内容と今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

答 自立支援協議会就労部会において障害者の福祉的就労から一般就労への円滑な移行ができるよう事業者連携を図るとともに、当市の就労定着支援事業として「ほっとサロン金魚」を実施しています。今後は、自立支援協議会が市内の企業等を訪問し、意見交換を図るなど障害者の一般就労に向けた支援の方策を検討してまいります。

「部落差別解消推進法」の問題点について

上田 健二 議員

問 基本的人権に関わるさまざまな課題のなかで、部落問題を特別扱いする法律が制定され、補助金や業務委託などの税金の使われかた、人権啓発、相談、学校、社会教育の内容など、過去の同和特別対策を復活、固定化させないか。また、プライバシーを著しく侵害する、部落差別に関わる「実態調査や意識調査」を今後おこなうのか。

答 本市の人権施策の基本的な考え方は「大和郡山市人権施策に関する基本計画」を基軸に据えており、部落問題のみにとどまらず、あらゆる差別の解消に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。調査については、国において調査内容や手法を検討されているところであり、現時点では本市独自で行うことは考えておりません。

市民サービスの向上について

金銅 成悟 議員

問 「市民サービスの向上について」、人口減少に歯止めをかけるための質問提案をします。①市役所受付業務を民間委託ではなく市職員で行ってはどうか。②市役所窓口のカウンターを立てて対応できるように高くしてはどうか。③庁舎内トイレにウォシュレットの設置を要望。④庁舎内駐車場の混雑解消のため、職員組合事務所の撤去を要望。⑤市事務職員への制服貸与を要望。

答 ①費用対効果を考慮し現状の民間委託で対応します。②庁舎建て替え時に個々の業務の目的、内容に応じた高さを検討します。③④現状での設置や撤去は費用がかさむため、庁舎建て替え時に検討します。⑤良識ある服装で公務に従事するよう改めて指導を徹底します。